

補助事業公募審査会一次審査（書類審査）結果について

1 市が認定する補助金（新規等）の審議

愛媛県鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業、愛媛県鳥獣被害防止総合対策事業及び天皇賜杯第69回全日本軟式野球大会について、市が認定する補助金とすることについて審議を行い、承認された。

このことから、「審査会が公開審査する補助金」の申請件数75件53,180千円の審査を行うことになった。

2 審査会が公開審査する補助金の審査

審査対象件数	75件	53,180千円・①
うち一次審査で採択決定の事業（27.33点以上）	55件	42,181千円・②
うち二次審査の対象となる事業（①－②）	20件	10,999千円・③
補助金予算の財源枠（全体）		48,220千円・④
補助金予算の財源枠（残額）（④－②）		6,039千円・⑤

一次審査において、補助金の財源枠48,220千円（④）に入らなかった事業数が、9件であった。このため一次審査において得点の低い20件（9件×2＋最下位から18番目の事業と同点の2事業）、10,999千円（③）が二次審査の対象となり、27.33点以上の55件、42,181千円（②）が一次審査で採択決定となる。

なお、補助金予算の財源枠の残額は6,039千円（⑤）となる。

※ 補助金の財源枠（全体）

47,920千円（昨年度補助金財源枠）×100.63%（平成26年度の市税収入が0.63%の増加見込みであるため）≒48,220千円

3 一次審査（書類審査）に係る審査会附帯意見

- 一本化できる事業があるように思われる。イベント関連の事業については重複しているものもあると思われるので、担当課において精査すべきである。
- 若年者を対象とした事業や、スポーツ関連で選手育成に関する事業などについては補助額を増額してもよいのではないか。

- 補助限度額 100 万円を超えている事業も見受けられるが、毎年度申請内容の見直しにより補助限度額内にしていくべきではないか。
- 申請団体の中にはしっかりした母体がある団体とボランティア的な団体があるが、活動するうえで資金的な面から大きな差があるため、ボランティア団体については区分して取り扱ってはどうか。
- 収支予算の内容が大雑把なものが見受けられるため、各担当課で内容を精査してほしい。
- 既得権意識は薄れてきていると感じるが、まだまだ払拭されてない。毎年申請している団体のついては、前年度の実績の評価を踏まえて、課題に対しての改善策や、自立に向けての方策の進捗状況などについて、申請が出た段階で担当課において聞き取りをしてほしい。
- 事業費の内訳で根拠が不明瞭なものも見受けられるが、内訳記入に関する統一的なマニュアルあるいは記入例を整備したほうが良いのではないか。
- 毎年補助申請をしている事業については、各年度の補助申請額、成果目標に対する実績などについて対照表を添付するようにしてはどうか。
- 継続して行っている事業についてマンネリで採択するのではなく、何年継続しているかを明確にしたり、補助する年限を区切るなど補助制度を見直しても良いのではないか。
- 新規事業について加点項目を設けているのであれば、継続事業については減点項目を設けてもいいのではないか。
- 申請書類に写真等の資料があれば、より分かりやすい。
- 同種の補助事業については各担当課間あるいは部局間で事前に調整すべきである。また、何年も継続して申請している事業については、申請を受け付けない、例えば一年間、期間をあけるなどのルールを設けても良いのではないか。

以 上

写真

